

農林水産業

目指す姿（10年後）

- スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。
- 広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食の一つとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。
- 県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林 4 万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万 m³の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間 40 万 m³の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。
- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
農業生産額	712 億円	707 億円 (R4.12 時点)	736 億円	746 億円
農業生産額1千万円以上の経営体数	605 経営体	637 経営体 (R5 年度末時点)	655 経営体	705 経営体
農業生産額1千万円以上の経営体生産額	234 億円	280 億円 (R5 年度末時点)	275 億円	335 億円
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	— ※1	4店舗 (R5 年度末時点)	10 店舗	30 店舗

広島和牛を肥育する企業経営体数	2経営体	5経営体 (R6.6 時点)	5経営体	15 経営体
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800 頭	2,649 頭 (R6.2 時点)	2,730 頭	4,850 頭
集約化された林業経営適地の面積	0 ha	1.0 万 ha (R5 年度末時点)	1.8 万 ha	4 万 ha
かき輸出量	1,500トン	1,687トン (R5.11 時点)	2,000トン	2,500トン
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手数 〔※いわしを除く〕	50 経営体	48 経営体 (R4 年度末時点)	71 経営体	84 経営体
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手生産額 〔※いわしを除く〕	7 億円	4.7 億円 (R4 年度末時点)	11 億円	19 億円

※1 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0 店舗(R2)

主な取組	
●経営力の高い担い手を育成・支援 ➢ 新規就農者数: +121 人[R5] ➢ 担い手への農地集積 +3,309 ㌧ [H22:10,452 ㌧⇒R5:13,761 ㌧] ➢ ひろしま農業経営者学校 研修修了者: 延べ 690 人[H23～R5] ➢ 企業経営への転換を目指す担い手に対し 専門家チームによる支援を実施[H30～] ➢ 持続的な経営発展を促すアグリ・フードマネジメント講座を開講[R1～] ➢ 新たな「食」のビジネスを創発し、農業経営他の「稼ぐ力」を高めるための支援プログラム 「Hiroshima FOOD BATON」の開始[R4～]	●農林水産物の生産・販売を支援 ➢ ひろしま型スマート農業プロジェクト 「ひろしま seed box」の実証試験 [R3～] ➢ 広島県産応援登録制度 登録商品 318 商品 [R6.3 末時点] ➢ レモンの生産拡大に向けた生産基盤整備の推進 [H28～] ➢ 比婆牛のブランド化に向けたバリューチェーン構築 [R5～] ➢ 県産材消費拡大支援事業による 県産材の住宅分野等への利用:24.1 千㎡ [R5] ➢ 生食用殻付きかきの周年供給体制の構築に向け、東部海域における夏期の生食用殻付きかきの生産・出荷 [R1～]

① 地域の核となる企業経営体の育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 産地(地域)の核となる経営体であっても、これまで経営を考える機会のなかった若手農業者等に対して、経営発展意欲の醸成や経営のスキルアップを図る講座を農業経営者学校に設置し、企業経営に向かう経営体を育成します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、専門家派遣や先進経営体への派遣、農場長の育成、生産工程管理(GAP)の導入など、発展段階に応じた支援を行います。
- こうした経営体の販売力強化に向けて、特色ある品目のブランディング、デジタル技術を活用した定時・定量取引の促進、ECサイトを含めた販売チャネルの多角化を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
企業経営体数	目標	27 経営体	28 経営体	33 経営体	41 経営体	54 経営体
	実績	27 経営体	29 経営体	34 経営体		
	達成状況	達成	達成	達成		

【評価と課題】

- 産地(地域)の家族経営体(Ⅰ層経営体)を対象に、ひろしま農業経営者学校において、経営発展意欲の醸成や事業計画を作成する講座等を開講したところ、受講した 26 経営体のうち 16 経営体が事業計画を作成し、企業経営への発展に向けて進捗している。
- また、企業経営に向けて発展している経営体(Ⅲ層経営体)を対象に、企業経営に精通したコンサルタントを派遣し、人事制度など企業経営を実践するためのしくみの導入に向けた支援を行うとともに、農場長等を育成する講座の開催やGAP認証取得のサポートなど、企業経営へ発展していくための取組を進めたことから、目標どおり企業経営体を育成することができている。引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換に向け、経営発展の段階に応じた支援を継続していく必要がある。
- 家族経営から企業経営へ発展する段階において、経営体は常時雇用を行う必要があるが、就農希望者が求める受入体制が整備されていないことや、経営体と雇用就農者とのミスマッチが発生していることなどから常時雇用者の定着率が低く、経営発展の課題となっている。
- 販売力強化に向けては、販路開拓専門のアドバイザーを設置し、経営体の販売ノウハウの習熟度を把握した上で、戦略の見直しや新たな販売先、商品づくりなどの実践サポートを行ったことで、実需者に対して、商品の優位性をうまくPRして商流や物流を整えて新たな販路が確保できるなど、生産者の販売力強化につながった。引き続き、県内農産物の販路拡大のため販売力強化を図る必要がある。
- 社会環境の変化に対応しながら農業経営体の「稼ぐ力」を高めるため、農業経営体と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の特産品や新商品の提供等、新たなビジネスを創発する「食のイノベーション」の取組(「Hiroshima FOOD BATON」)において、6プロジェクト、20 経営体が経営発展に取り組んだ。今後さらに実証を繰り返し、計画の具現化を進めるため、引き続き支援する必要がある。

【主な事業】・ 農産物生産供給体制強化事業……………253 ページ

・ 食のイノベーション推進事業……………445 ページ

・ 経営力向上支援事業……………369 ページ

【令和6年度の取組】

- 引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、経営発展の段階に応じて、講座形式による研修や、専門家派遣による伴走支援を行う。
- 企業経営を目指す経営体への常時雇用者の定着を図るため、雇用を行う心構えやノウハウの習得に関する講座を、ひろしま農業経営者学校に新設するとともに、正規雇用前提で労働者を派遣する紹介予定派遣の制度を用いて、就農希望者と農業経営体のマッチングを行うことで雇用を促進する取組を新たに実施する。
- 販売力強化に向けて、経営体の販売ノウハウの習熟度を把握しながら、販路開拓専門のアドバイザーによる戦略の見直しや新たな販売先、商品づくりなどの実践サポートを行う。
- 「食のイノベーション」の取組（「Hiroshima FOOD BATON」）は、令和4年度及び5年度に採択した6プロジェクトに加え、新規採択を3件行い、新たなビジネスの創発に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行う。

② スマート農業の実装等による生産性の向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 経営者や産地が、市場動向や生産性を重視して選定した高収益作物の生産拡大を図るため、新技術導入、農地集積、基盤整備等の支援を行います。
- スマート農業を活用した技術体系を確立するとともに、この技術を活用できる人材を育成することで、生産性の向上を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
スマート農業の活用割合	目標	7%	9%	11%	13%	15%
	実績	7%	9%	【R6.9 判明】		
	達成状況	達成	達成	【R6.9 判明】		

【評価と課題】

- スマート農業を活用した技術の確立に向けて、9つのテーマで実証試験を行い(令和3年度開始:3テーマ、令和4年度開始:3テーマ、令和5年度開始:3テーマ)、令和3年度に開始した3テーマについては、いずれもスマート農業技術を導入した経営モデルが完成し事業目標を達成した。また、令和4年度に開始したテーマについては、実証技術構築に向けた試作機(プロトタイプ)を作製するとともに、令和5年度に開始したテーマについては、計測データの収集・分析及び技術改良の方向性を整理するなど、来年度以降の経営モデルの確立に向けて順調に進行している。
- 改善した技術の普及や確立した経営モデルの普及に向け、農業経営体や企業、県等が参画する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、改良を進める技術の体験等ができる研修会を行うとともに、完成した技術のトライアル利用を行うなどの普及啓発活動に取り組んだ。また、スマート農業技術の普及に向けて農業経営体等への情報発信を続けることで、県内農業者のスマート農業技術への理解が進み、スマート農業の活用割合は目標を達成する見込み。
- 多くの農業者がデータを共有する生産性の高い農業の実現に向け、高知県が開発したデータ共有システム(IoPクラウドシステム)の導入を進めるなど、産地全体の生産性や収益性向上につなげるための取組が進捗している。

【主な事業】・ ひろしま型スマート農業推進事業……………371 ページ

【令和6年度の取組】

- 令和3年度に開始し、経営モデルが完成した3テーマについては、作成した経営モデルを紹介するセミナーや構成する技術のトライアル利用を通じて、有効性の認知を図るとともに、県と外部専門家が連携して伴走支援を行い、スマート農業を実装する経営体を増加させていく。
- 令和4年度に開始した3テーマについては、技術の検証・改良等と併せて費用対効果を分析し、必要な機能の取舍選択を行いつつ経営モデルを構築する。また、導入コストの高いスマート農機は、共同利用の仕組みが構築できるよう調整する。
- 令和5年度に開始した3テーマについては、実証試験を通じて明らかになった課題に基づき、技術改良を進める。
- 県内各産地へのデータ共有システムの普及に取り組み、産地全体の生産性や収益性の向上を図る。

③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 独立自営就業については、これまで実績がある研修制度の仕組みの横展開を図るため、経営モデルの改善や市町・農業委員会等と連携した就業時の農地確保などの支援を行います。
- 雇用就業については、組織体制の整った企業経営体の増加に併せ、農業技術大学校等での人材育成を進めます。
- 広島県での就業を希望する者に対して、就農相談から就業までのフォローアップの取組を強化します。
- 企業の農業参入に向けては、資本力や販路を有する企業を主なターゲットとし、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援するとともに、県内の農地情報を全国の実績ある企業に提供し、積極的に参入を働きかけます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新規就業者数	目標	80 人	88 人	95 人	104 人	110 人
	実績	84 人	89 人	89 人		
	達成状況	達成	達成	未達成		
農業参入した企業数	目標	5 社 (R3～R7)	5 社 (R3～R7)	5 社 (R3～R7)	5 社 (R3～R7)	
	実績	0 社	1 社	1 社		
	達成状況	未達成	未達成	未達成		

【評価と課題】

- 新規就業者数のうち雇用就業者については、県内の企業経営体の受入体制が整いつつあることから前年より増加(+9人)し 62 人となったが、自営就業者については、前年よりも減少(△9人)し 27 人となり、新規就業者数全体では目標を下回った。
- 自営就業者の確保が事業目標を下回ったことについては、近年の資材高騰等により経営環境が厳しさを増す中で、研修制度の充実による就業者の増加を実現することができなかったことに加え、研修制度など就農サポートが確立できていない地域では、農地の確保や資金調達(初期投資の軽減)などの支援が不十分であるため、自営就業者が確保できなかったことが要因と考えられる。
- 農業参入した企業数については、令和5年度末で1社にとどまっている。これについては、全国から広島県への農業参入の意向がある企業を確認することはできたものの、そうした企業に対し、参入受入を検討している市町において、農地条件を含め、当該市町で農業生産を行う優位性を十分に提示できなかったことが主要因であると考えられる。

【令和6年度の取組】

- 雇用就業者の確保については、引き続き、受け皿となる企業経営体の育成を図るとともに、正規雇用前提で労働者を派遣する紹介予定派遣制度を用いた雇用を促進することで、就業希望者、企業経営体互いの希望に沿ったマッチングを進め、さらなる拡大を図る。
- また、自営就業者については、JAグループと組織した広島県農業経営・就農支援センターによる活動として、重点支援する研修機関を定め、初期投資を抑えた施設等や、生産性を高めるためのスマート農業技術

の導入などを組み合わせ、経営環境が厳しい中でも収益が確保できる経営モデルを構築するなど、研修制度の改善に取り組むことにより、確保を図る。

- こうした受入体制の充実を進めたうえで、農業情報サイト等による情報発信や就農応援フェアの開催などにより、全国からの就農希望者の獲得を図る。
- 企業の農業参入に向けては、市町において誘致したい企業像を明確にし、候補となる農地など具体的な参入条件を整理した事業構想を作成し、資本金や販路等を有する実績ある企業に提案するなど、積極的に参入の働きかけを進める。

④ 担い手への農地集積と基盤整備

【5年間(R3～R7)取組の方向】

- 地域計画の策定を支援し、地域の担い手に農地を集積するとともに、高齢化によって農地の維持が難しい地域や担い手が不在の地域については、市町・農業委員会等と連携し、地域外の担い手への集積を支援します。
- 生産性の高い園芸用農地の確保については、担い手の借受希望を明確にした上で、対象地域の意向を確認し、農地のマッチングを行う取組を県内全域で推進します。
- 農地の排水対策に継続して取り組むとともに、スマート農業に対応できるよう、ほ場の大区画化や道路・水路の再配置などを行うことで、生産性の高い優良農地への転換を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積 []内は累計	目標	55ha	55ha	55ha	55ha	55ha [618ha]
	実績	39ha	66ha	62ha		
	達成状況	未達成	達成	達成		
園芸作物を導入するために整備した農地面積 []内は累計	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha [367ha]
	実績	32ha	30ha	30ha		
	達成状況	達成	達成	達成		

【評価と課題】

- 園芸用農地の集積については、参入企業や新規就業者、広域に規模拡大を志向する担い手から、農地に係るニーズを把握し、担い手不在地域に紹介したものの、貸付、借受双方において、条件が折り合わずマッチングに至らなかったケースもあったが、農地や水利などの要望や条件を詳細に把握することに努め、重点的にマッチングを進めた結果、目標を上回る集積が図られた。
- 園芸作物を導入するために必要な農地整備については、営農者及び農地所有者と連携し、計画的に実施することができた。引き続き、営農者の植え付け計画等にあわせた計画的な整備を進める必要がある。

【令和6年度の取組】

- 引き続き、新たに園芸作物を生産する担い手や規模拡大を行う担い手から、借り受けたい農地の詳細なニーズを把握した上で、そのニーズにあった農地の所有者に対して貸付意向の確認を行うことで、効果的なマッチングを行う。
- 引き続き、農地の排水対策に取り組むとともに、スマート農業に対応できるよう、ほ場の大区画化や道路・水路の再配置などを実施し、生産性の高い優良農地への転換を計画的に進める。

⑤ 中山間地域農業の活性化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 担い手と地域が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めるとともに、担い手が不在の地域においては、地域外の担い手の受け入れ、後継者のいない経営体については、経営継承(農業版M&Aなど)の取組など、持続的な地域農業の仕組みづくりを推進します。
- 鳥獣被害防止の成功事例を波及させるため、「市町鳥獣被害対策プログラム」を進め、研修会等の実施や専門家の派遣、IoTを活用した新技術の導入実証などに対して支援します。
- 地産地消については、若い世代を中心とした県産農林水産物のファンづくり、消費者団体等との協働による交流機会の創出などを支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	目標	45%	50%	55%	60%	80%
	実績	33.1%	32.4%	38.1%		
	達成状況	未達成	未達成	未達成		
維持されている農地面積	目標	53,100 ha	52,600 ha	52,100 ha	51,600 ha	51,100 ha
	実績	52,800 ha	51,800 ha	50,900 ha		
	達成状況	未達成	未達成	未達成		

【評価と課題】

- 農地面積の維持に向けた持続的な地域農業の仕組みづくりについては、その主要な担い手である集落法人において、新たな法人が設立されるとともに、収益性の高い品目導入や近隣の認定農業者等との連携を進め、経営の持続性を高めた法人がある一方で、役員の高齢化などにより経営継続に課題を抱え、規模縮小や解散を余儀なくされる法人も増加している。
- 農地整備や管理体制の支援策が講じられている農地では荒廃抑制効果が発揮されているものの、高齢化や担い手の不足等の進行、小規模な活動組織での保全活動の停滞などにより、想定以上に農地の減少が進んでおり、KPIである「維持されている農地面積」の令和5年度実績は50,900ha(目標比▲1,200ha)となり目標を下回った。農地がもつ公益的機能を発揮するための保全活動を持続的に実施できるよう、隣接する活動組織間での協力などが必要となっている。
- 鳥獣被害対策については、集落ぐるみでの「環境改善」、「侵入防止」及び「加害個体の捕獲」による総合的な被害防止対策が進み、野生鳥獣による農作物の被害額は2年連続で減少したが、集落内での被害は継続しているため、農業者の被害軽減の実感に結び付かなかったことから、事業目標の達成に至らなかった。
- 地産地消については、ひろしま地産地消推進協議会が運営するウェブサイト等での情報発信を行うとともに、大学生と生産者との交流による県産品を活用したレシピの開発などを進めており、県内農産物を意識して購入している人の割合は、令和元年度まで比較的低かった30歳代以下の若い世代においても、令和3年度から高い水準を維持している(R5;90%)。また、多少高くても県内産を購入する人の割合は60%と前年度(R4)の54%と比べて上昇しており、この割合を更に高める取組を行っていく必要がある。

【令和6年度の取組】

- 農地面積の維持に向けた持続的な地域農業の仕組みづくりについては、県内外の事例研修会等により前向きに課題解決に取り組もうとする集落法人を拡大するとともに、法人の財政力や労働力など経営の継続性の見える化を進め、株式会社化による経営基盤強化など、法人が目指す方向性に対応した取組への支援を行う。また、解散・縮小する法人の農地については、関係機関と協議の上、近隣の担い手に円滑な農地の継承が図られるよう取り組む。
- 農地の維持を行うための組織の維持及び拡大を行うため、支援制度の周知及び組織の広域化など持続的な活動が行われるよう地域及び市町と連携し、取組を進める。
- 全県を対象に農作物被害額の低減に取り組む体制の構築を目指し立ち上げた市町支援組織において、参画市町に駐在する高度な技術力と広域的な視点を持つ専門職員が、被害等の実態を把握しながら、モデル集落等において環境改善や侵入防止柵の補修などの対策指導を行うとともに、参画市町を増やし取組を拡大させることで農作物被害額を低減していき、農業者の被害軽減実感率を高めていく。
- 地産地消については、多少高くても県内産を購入する割合を高めるため、これまでの取組に加え、SNSによる効率的な情報発信を行うための分析及び配信内容を検討するとともに、消費者と生産者の交流拡大につながるイベントの開催を実施する。

⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島血統をルーツとする比婆牛の魅力を、県内料理人に対してセミナーや交流会を通じて情報発信するなど、広島血統の価値をPRするとともに、新たな価値要素についても追求しブランド力を強化します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、個々の成長段階に応じた専門家の派遣による経営力向上の取組と、畜産GAP等のモデル経営体への導入実証による生産性向上の取組を拡大し、経営者育成を推進します。
- 受精卵産子の安定確保に向け、受精卵移植技術の向上を図るとともに、繁殖部門の導入による一貫化の推進やスマート農業の導入支援に加え、空き牛舎などの経営資源を有効活用するための経営継承の仕組みの構築により生産基盤の強化に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	目標	560 頭	600 頭	660 頭	720 頭	800 頭
	実績	362頭	408 頭	【R6.12 判明】		
	達成状況	未達成	未達成	【R6.12 判明】		

【評価と課題】

- ブランド力の強化に向けては、G7広島サミットで広島和牛(比婆牛)が提供されたことに加え、県内高級飲食店で約1か月間の広島和牛(比婆牛)提供事業を4回実施し、自己調達に向けた流通の円滑化に取り組み、取扱店舗が1店舗から4店舗に増加したことなどから、県民に対する認知は進んだ。一方で継続取扱の希望が増えているものの、店舗ニーズに沿った流通がまだ不十分であるため高級飲食店での拡大が広がらないことや、和牛料理の魅力を体験できる場が限定的であることから、県外の観光客等への認知が十分に進んでいない。
- 企業経営を目指すべき畜産経営体に対し、経営体ごとの経営発展課題に対応した専門家の派遣、地域の課題に特化したセミナーや全国の先進経営体の視察研修への参加を促すことにより、生産性の高い経営体の育成を進めたものの、飼料高騰等による経営難から経営発展自体を志向する経営体が減少していることから、これまで以上に経営ビジョンを見直す必要性が生じている。
- 受精卵産子の安定確保に向けては、乳用牛等への受精卵移植を増加させることで和牛生産を拡大するとともに、酪農経営と肥育経営との間で和牛産子の供給協定の取組を拡大し、県内肥育牛を増加させる取組を進めた。その結果、供給協定締結戸数は、昨年度より2戸増加(4戸増、2戸減)して39戸となり、肥育用子牛の供給拡大が見込まれる。しかしながら、市場流通における子牛の県外流出が続き、肥育牛出荷頭数の増加につながっていないことから、供給協定の取組の充実強化によって、肥育経営体に直接供給される受精卵産子数を更に増加させる必要がある。
- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、県種雄牛の「花勝百合」の利用が好調であることから、令和3年度より増加しているものの、令和5年度の実績は、子牛の購買意欲の減退による影響などから、目標値に到達しないことが見込まれる。比婆牛の肥育用子牛の生産を挽回するためには、肥育経営から繁殖経営までブランド価値を浸透させて広島和牛の生産に対する意識づけを行い、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留と県種雄牛の利用を促進する必要がある。

【主な事業】・ 広島和牛ブランド構築事業……………448 ページ

【令和6年度の取組】

- ブランド力の強化に向けて、高級飲食店での取扱店舗の拡大により、食べる場の創出を図るため、様々な部位が有効に活用されるようメニュー開発を進め、特定の部位のみに利用が集中することを解消し、広島和牛の流通の円滑化を図る。また、広島和牛の味の特長などの独自性を生かした付加価値向上に取り組む。
さらにまた、ブランドの自走化に向けて、関係者のエンゲージメント向上につながるイベント等を実施し、様々な媒体を活用した情報発信を行う。
- 企業経営を目指すべき畜産経営者に対し、経営環境が悪化したことなどから経営者自らが抱える業務量が多い中でも、自らが未来を思考しやすいセミナーの企画や経営発展の契機づくりを強化することで、ライフプランや経営ビジョンの作成を促し、経営スキルの向上等を進める。
- 受精卵産子の安定確保に向けては、受精卵移植を休止している酪農経営に対し、移植技術向上のサポートや高い受胎率が得られる受精卵の提供等により、受精卵移植の再開を推進するなど、肥育用子牛の確保を進める。
- 比婆牛の飼養頭数の増加を促進するため、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留に向けた取組を強化するとともに、県種雄牛の利用促進の一環として、繁殖経営体に対する種付けの助言に関わる家畜人工授精師等に対する働きかけを強化し、比婆牛の要件を満たす肥育用子牛の増産につなげる。

⑦ 森林資源経営サイクルの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 航空レーザ測量データ解析結果に基づき林業経営適地を設定し、森林経営管理制度を活用しながら林業経営体への集約を推進するとともに、長期的視点を有した経営力の高い林業経営体を育成します。
- 関係者(県・市町・林業経営体)が森林に関する情報(資源情報、所有者情報、施業履歴等)を共有・活用できるシステムを整備します。
- IoT技術を活用したシカ被害抑制対策、少花粉苗木等の安定供給体制の構築や、コウヨウザンの活用等による低コスト化に向けた森林施業技術の確立に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
経営力の高い林業経営体数(社)	目標	7 社	9 社	11 社	13 社	15 社
	実績	7 社	9 社	11 社		
	達成状況	達成	達成	達成		

【評価と課題】

- 経営力の高い林業経営体の育成については、林業経営体に対して、外部専門家を活用した経営戦略等の策定や安全管理マネジメントの実施を支援するとともに、持続的な林業経営を行うことができる人材育成の研修を実施した結果、経営力の高い林業経営体数は2社増え、目標を達成した。
- 低コスト化に向けた森林施業技術の確立については、自走式下刈機による下刈やコウヨウザンの単木保護材によるノウサギ被害対策の効果の検証を進めるとともに、新たな取組として丸太価格が最大となる採材が可能なICTハーベスタの実証を開始し、主伐に係る収益性の向上が確認できた。また、林業関係者に対して、「低コスト施業技術」の検証状況を報告するとともに、苗木のドローン運搬の実践研修を行うなど、技術の普及に向けて取り組んだ。
- ビジョン指標の集約化された林業経営適地の面積については、市町の森林経営管理制度の取組や林業経営体の森林経営計画の作成を支援した結果、これまでに 1.0 万 ha を集約化でき、令和7年度目標の達成に向けて順調に進行している。
- 引き続き、林業経営体の育成に向けて、経営管理や組織改革のノウハウを習得し、50 年サイクルの経営を前提とした事業計画や経営戦略の策定や収益性の向上を支援するとともに、林業経営適地の集約化に向けて、市町が行う森林経営管理制度の取組を支援していく必要がある。

【主な事業】・ 森林経営管理推進事業……………376 ページ
 ・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………464 ページ

【令和6年度の取組】

- 林業経営体に対して、経営戦略の策定や、事業計画の実践上の課題等の解決に向け、引き続き外部専門家の活用による支援を行い、経営力の高い林業経営体の育成を進める。
- 植栽から主伐までの各段階の更なる低コスト化に向けて、ICTハーベスタによる間伐の収益性の向上の確認や、コウヨウザンの積雪時のノウサギ対策技術の実証により低コスト施業技術等の確立を進めるとともに、実証結果を踏まえ森林施業技術マニュアルとして取りまとめる。
- 経営力の高い林業経営体への林業経営適地の集約化を進めるため、市町が行う森林経営管理制度の取組を支援するとともに、林業経営体に対して森林経営計画の作成支援を行う。

⑧ 森林資源利用フローの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 大規模製材工場等の需要を把握し、林業経営体の出荷のとりまとめを担う流通コーディネーターと連携して、県内外の需要先への更なる安定供給量の増加を図ります。
- 住宅分野における更なる県産材の利用促進や、住宅以外の分野については、「ひろしま木づかい推進協議会」を中心に、設計者の実践ノウハウの蓄積を図る等により、公共建築物等の木造化・木質化を推進するとともに、木製家具など新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
安定供給協定による取引量	目標	18.5 万 m ³	19.0 万 m ³	19.5 万 m ³	20.0 万 m ³	20.5 万 m ³
	実績	18.6 万 m ³	19.1 万 m ³	19.7 万 m ³		
	達成状況	達成	達成	達成		
建築物等の県産材利用量	目標	7.8 万 m ³	8.0 万 m ³	8.3 万 m ³	8.5 万 m ³	8.8 万 m ³
	実績	7.8 万 m ³	8.1 万 m ³	8.0 万 m ³		
	達成状況	達成	達成	未達成		

【評価と課題】

- 安定供給協定による取引量については、流通コーディネーターと連携して効率的な集荷と需要先への安定的な供給に取り組むとともに、木材加工施設の整備を支援した結果、19.7 万 m³に増加し、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量のうち、住宅については、外材から県産材への転換を進めるとともに、住宅以外の建築物については、建築士に対して専門家を派遣するなど、木造化・木質化への働きかけを進めたが、物価高騰の影響により、着工戸数や一戸当たりの県産材使用量が減少したため、目標を下回った。
- 今後、人口減少等の影響による長期的な着工戸数の減少が予測されることから、住宅以外の建築物への県産材需要の拡大や、県産材の新たな需要の創出に取り組む必要がある。

【主な事業】・ 森林経営管理推進事業……………376 ページ

・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………464 ページ

・ ひろしまの森づくり事業……………461 ページ

【令和6年度の取組】

- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等への安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 住宅への県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用量が少ない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかける。
- 住宅以外の建築物等への県産材利用量の増加に向けて、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県中西部海域における2万トンの生産量を維持するため、採苗シミュレーションシステムによる採苗の安定化やデジタル技術を活用したスマート養殖による生産の安定化を進めるとともに、今後懸念される労働力不足に対応するため、共同化や機械化によるむき身作業の省力化を進めます。
- 今後、海外輸出を拡大するために必要となる国際的な水産エコラベル認証取得の推進にあわせて、かき作業場の衛生管理の強化に取り組めます。
- 生食用殻付きかきの周年供給体制を確立するため、令和元年度から出荷が始まった県東部海域における3倍体かき小町の生産を拡大します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
水産エコラベル認証の 取得地区数 (累計)	目標	1 地区	2 地区	3 地区	4 地区	5 地区
	実績	1 地区	1 地区	1 地区		
	達成状況	達成	未達成	未達成		
東部海域の生食用殻付 きかき生産量	目標	14t	21t	29t	49t	80t
	実績	17t	23t	20.5t		
	達成状況	達成	達成	未達成		

【評価と課題】

- デジタル技術を活用した生産安定化に必要な水温等の漁場環境データや、採苗に必要なかき幼生調査データ、生産出荷情報などを収集し、データを活用したへい死防止対策の情報提供や収穫適期予測に取り組んだ。引き続き、水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及に取り組む必要がある。
- かき養殖における水産エコラベルの認証取得については、新たに2地区において取得に向けて取り組んだところ、1地区においては、法令や制度などを理解した上で慎重に取り組みたいという生産者の意向があったため、年度内の申請に至らなかった。残りの1地区においては、認証取得の申請を行ったものの、現地審査を受けるのに必要な底質調査に時間を要し、年度内の取得に至らなかったことから、目標を達成できなかった。
- 東部海域の生食用殻付きかき生産量については、クロダイ等の食害や高水温などの影響による身入り不良等による歩留まりの低下があったことから、実績は 20.5t となり、目標を下回った。また、生食用殻付きかきの周年供給体制の確立にむけ、新たな技術で生産された3倍体かき種苗と従来の3倍体かき種苗の収穫時の身入り評価を行った結果、令和5年度は新たな技術で生産された3倍体かきの身入り品質が良好な傾向にあった。一方で、いずれの種苗も、身入り不良個体の混入が確認され、夏かきの生産出荷拡大に向けて、出荷前の身入り品質の確保が課題に挙げられた。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………373 ページ
・ 夏かき産地育成事業……………459 ページ

【令和6年度の取組】

- 水温データを活用したへい死防止対策や収穫適期予測を活用した身入りの良いかきの安定生産の普及に向け、水産プラットフォームの利便性を広くPRするとともに、水温及び餌料センサーを新たな地区に配置する。
- 水産エコラベルの認証取得については、現在、認証取得に向けて取り組んでいる2地区において、申請や、現地審査に係る技術的支援、事務手続きに関する支援を行うとともに、次の候補地の獲得に向けて、海域または漁協単位で説明会等を実施し、新たな認証取得を促す。
- 安定的な夏かき生産量の確保に向けて、クロダイ等の食害対策や高水温期の身入り対策などの技術指導を継続して行うとともに、夏かきの品質向上に向けて、県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価可能となる非破壊品質評価技術の実装に向け、県東部地区において現地実証を実施する。

⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内外における「瀬戸内の地魚」の認知度向上を図るため、瀬戸内の地魚のブランド戦略を策定し、それに基づく取組を進めます。
- 水産資源の回復・保全を図るため、資源の分析評価に基づく資源管理や藻場・干潟の回復、底質改善などの漁場環境の整備に取り組みます。
- デジタル技術を用いた効率的な漁獲技術の導入や担い手を中心とした組織的な出荷・販売体制の整備を進めるとともに、新規漁業就業者の安定的な確保に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	目標	0 地区	2 地区	2 地区	4 地区	6 地区
	実績	0 地区	0 地区	3 地区		
	達成状況	達成	未達成	達成		

【評価と課題】

- 瀬戸内さかなの認知度向上を図るため、シンボルマークの活用に加え、冊子配布や動画配信、インフルエンサーや漁業者からの情報発信に取り組んだほか、17 の共創店舗において漁業者との交流会を含む営業実証を実施した結果、来店者や料理人から高い評価が得られた。引き続き、瀬戸内さかなの認知・評価を高めるため、積極的な情報発信や営業実証に取り組むとともに、瀬戸内さかなの魅力を生かした観光商品開発に取り組む必要がある。
- 水産資源の回復・保全を図るため、底質改善対策として令和3、4年度に2地区で行った海底耕うんの効果調査を実施し、底質環境指標の一部改善と餌料生物の増加を確認した。次の段階として、生態系モデルを用いたシミュレーションにより、魚類を含めた水産資源への長期的な効果を検証していく必要がある。また、栄養塩類対策として、県内2地区で能動的な管理運転を伴う実証試験を実施し、下水処理の放流口に近い調査点での全窒素の増加や、カキ養殖海域でのクロロフィル a 量の増加が見られた。引き続き、複数年調査を実施することで、因果関係や再現性を確認していく必要がある。
- ICT漁獲技術導入については、2地区において底びき網漁業でGPS等データ共有による操業の効率化、1地区において定置網漁業でドローンボートの活用に取り組み、計3地区での実施となり達成したが、操作の簡便化や精度向上等に課題があり、引き続き、関係者と改善に取り組む必要がある。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………373 ページ
 ・ 瀬戸内地魚のブランド化推進事業……………450 ページ
 ・ 栄養塩類対策調査費……………452 ページ

【令和6年度の取組】

- 「瀬戸内さかな」のシンボルマークを活用して、瀬戸内の魚の特長を生かし、四季に合わせて多彩な旬の白身魚を瀬戸内の四季とともに提供する店舗実証の取組に加え、周遊モデルツアーを企画・実施するなど、瀬戸内の魚の認知・評価を高める。また、漁業者・市場関係者・飲食関係者による協議会において、流通の課題解決に向けた協議を行うとともに、漁業者が主役となった情報発信にも取り組む。
- 水産資源増大対策として、種苗放流や資源管理の継続的な取組に加え、藻場造成や海底耕うんの効果検証、栄養塩類の管理に向けた実証試験に取り組む。

- デジタル技術の活用については、関係者と協議し、効率的な操業などに向けたICT漁獲技術の導入を進めるとともに、新規就業者の研修制度にデジタル技術を活用したプログラムを導入することで、技術習得の期間の短縮化と技術習熟度の向上を図る。